

# 財 務 の 概 要

令和4年度の事業活動収支は、事業活動収入合計が54億2千6百万円、事業活動支出合計が54億2千1百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、4百万円の収入超過となりました。

教育活動収入は、授業料や入学金などの学生生徒等納付金34億9千8百万円、国や地方公共団体からの経常費等補助金13億9千7百万円、付随事業収入1億9千9百万円で、前年度から7千3百万円の減少となりました。

教育活動支出は、人件費31億9千5百万円、教育研究経費18億5百万円、管理経費4億8百万円で、前年度から7千4百万円の減少となりました。

なお、当年度収支差額は9億9千8百万円の支出超過となりましたが、これは主に大学学生寮新築に伴う基本金組入額の増加によるものです。

## (1) 経年比較

過去5年間における事業活動収支の概況は次のとおりです。

(単位 円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>教育活動収支</b>					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,465,478,573	3,533,292,851	3,574,085,066	3,547,395,098	3,498,150,319
手数料	120,292,283	130,254,475	119,387,464	113,794,753	114,035,187
寄付金	48,385,245	89,754,131	93,043,546	76,718,600	63,950,480
経常費等補助金	1,431,782,520	1,297,332,850	1,376,252,801	1,378,064,981	1,397,620,226
付随事業収入	266,738,865	233,523,847	27,318,151	239,276,022	199,791,002
雑収入	65,483,349	84,379,580	48,838,601	53,123,201	61,320,740
教育活動収入計	5,398,160,835	5,368,537,734	5,238,925,629	5,408,372,655	5,334,867,954
事業活動支出の部					
人件費	3,115,678,458	3,250,054,327	3,101,498,881	3,161,347,047	3,195,434,950
教育研究経費	1,849,773,032	1,826,844,031	1,952,677,142	1,910,315,380	1,805,518,839
管理経費	427,697,278	376,578,504	354,987,422	411,643,872	408,350,028
徴収不能額等	3,982,643	400,264	435,225	920,401	342,890
教育活動支出計	5,397,131,411	5,453,877,126	5,409,598,670	5,484,226,700	5,409,646,707
教育活動収支差額	1,029,424	△ 85,339,392	△ 170,673,041	△ 75,854,045	△ 74,778,753
<b>教育活動外収支</b>					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	11,627,884	15,675,730	19,886,807	17,734,970	14,141,905
その他の教育活動外収入	51,294,710	53,569,388	56,777,642	55,212,823	53,517,966
教育活動外収入計	62,922,594	69,245,118	76,664,449	72,947,793	67,659,871
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	62,922,594	69,245,118	76,664,449	72,947,793	67,659,871
経常収支差額	63,952,018	△ 16,094,274	△ 94,008,592	△ 2,906,252	△ 7,118,882
<b>特別収支</b>					
事業活動収入の部					
資産売却差額	370,445	6,281,590	0	0	0
その他の特別収入	47,580,259	41,124,191	124,944,607	36,487,798	23,832,609
特別収入計	47,950,704	47,405,781	124,944,607	36,487,798	23,832,609
事業活動支出の部					
資産処分差額	81,314,699	118,234	3,498,462	2,721,216	12,154,069
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	81,314,699	118,234	3,498,462	2,721,216	12,154,069
特別収支差額	△ 33,363,995	47,287,547	121,446,145	33,766,582	11,678,540
基本金組入前当年度収支差額	30,588,023	31,193,273	27,437,553	30,860,330	4,559,658
基本金組入額合計	△ 1,168,044,645	△ 877,803,865	△ 458,516,290	△ 1,552,200,847	△ 998,497,509
当年度収支差額	△ 1,137,456,622	△ 846,610,592	△ 431,078,737	△ 1,521,340,517	△ 993,937,851
前年度繰越収支差額	△ 3,945,371,151	△ 5,082,827,773	△ 5,929,438,365	△ 6,352,898,279	△ 7,874,238,796
基本金取崩額	0	0	7,618,823	0	7,260,238
翌年度繰越収支差額	△ 5,082,827,773	△ 5,929,438,365	△ 6,352,898,279	△ 7,874,238,796	△ 8,860,916,409
(参考)					
事業活動収入計	5,509,034,133	5,485,188,633	5,440,534,685	5,517,808,246	5,426,360,434
事業活動支出計	5,478,446,110	5,453,995,360	5,413,097,132	5,486,947,916	5,421,800,776

## (2) 資金収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,497,346,200	3,498,150,319	△ 804,119
手数料収入	113,867,270	114,035,187	△ 167,917
寄付金収入	58,770,000	58,789,510	△ 19,510
補助金収入	1,397,454,454	1,397,620,226	△ 165,772
国庫補助金収入	293,731,000	293,746,900	△ 15,900
地方公共団体補助金収入	1,103,323,454	1,103,473,326	△ 149,872
資産売却収入	322,569,790	322,569,790	0
付随事業・収益事業収入	548,130,000	548,416,092	△ 286,092
受取利息・配当金収入	14,100,000	14,141,905	△ 41,905
雑収入	60,633,250	60,791,894	△ 158,644
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,010,935,000	1,018,075,511	△ 7,140,511
その他の収入	270,611,020	271,246,834	△ 635,814
資金収入調整勘定	△ 1,024,406,633	△ 1,023,823,129	△ 583,504
前年度繰越支払資金	3,564,679,651	3,564,679,651	
収入の部合計	9,834,690,002	9,844,693,790	△ 10,003,788
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,243,286,205	3,242,698,173	588,032
教育研究経費支出	1,134,303,267	1,133,465,237	838,030
管理経費支出	352,515,941	351,759,355	756,586
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	219,901,860	219,850,524	51,336
設備関係支出	264,831,808	264,673,526	158,282
資産運用支出	297,595,390	297,590,414	4,976
その他の支出	1,041,315,493	1,040,804,769	510,724
資金支出調整勘定	△ 312,708,610	△ 314,412,327	1,703,717
翌年度繰越支払資金	3,593,648,648	3,608,264,119	△ 14,615,471
支出の部合計	9,834,690,002	9,844,693,790	△ 10,003,788

資金収支計算書は、当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに当該年度に係る支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにします。

### (3) 事業活動収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,497,346,200	3,498,150,319	△ 804,119
		手数料	113,867,270	114,035,187	△ 167,917
		寄付金	63,920,000	63,950,480	△ 30,480
		経常費等補助金	1,397,454,454	1,397,620,226	△ 165,772
		付随事業収入	199,615,200	199,791,002	△ 175,802
		雑収入	61,088,250	61,320,740	△ 232,490
		教育活動収入計	5,333,291,374	5,334,867,954	△ 1,576,580
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	3,196,027,758	3,195,434,950	592,808
		教育研究経費	1,806,434,422	1,805,518,839	915,583
		管理経費	409,144,247	408,350,028	794,219
		徴収不能額等	353,000	342,890	10,110
		教育活動支出計	5,411,959,427	5,409,646,707	2,312,720
	教育活動収支差額		△ 78,668,053	△ 74,778,753	△ 3,889,300
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	14,100,000	14,141,905	△ 41,905
		その他の教育活動外収入	53,500,000	53,517,966	△ 17,966
		教育活動外収入計	67,600,000	67,659,871	△ 59,871
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		67,600,000	67,659,871	△ 59,871
	経常収支差額		△ 11,068,053	△ 7,118,882	△ 3,949,171
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	23,726,000	23,832,609	△ 106,609
		特別収入計	23,726,000	23,832,609	△ 106,609
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	12,174,087	12,154,069	20,018
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	12,174,087	12,154,069	20,018
特別収支差額		11,551,913	11,678,540	△ 126,627	
基本金組入前当年度収支差額		483,860	4,559,658	△ 4,075,798	
基本金組入額合計		△ 998,670,000	△ 998,497,509	△ 172,491	
当年度収支差額		△ 998,186,140	△ 993,937,851	△ 4,248,289	
前年度繰越収支差額		△ 7,874,238,796	△ 7,874,238,796	0	
基本金取崩額		7,260,238	7,260,238	0	
翌年度繰越収支差額		△ 8,865,164,698	△ 8,860,916,409	△ 4,248,289	
(参考)					
事業活動収入計		5,424,617,374	5,426,360,434	△ 1,743,060	
事業活動支出計		5,424,133,514	5,421,800,776	2,332,738	

事業活動収支計算書は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び両者の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には4つの種類があります。

第1号基本金 校舎・備品・図書など教育活動に必要な固定資産の取得価額

第2号基本金 将来の固定資産取得のために、事前に積み立てる金銭などの額

第3号基本金 基金として継続的に保持・運用する金銭などの額

第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

#### (4) 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	38,819,934,748	39,505,381,551	△ 685,446,803
有形固定資産	27,429,719,133	28,306,849,724	△ 877,130,591
土地	7,635,275,620	7,965,113,920	△ 329,838,300
建物	17,512,519,566	18,180,690,164	△ 668,170,598
その他の有形固定資産	2,281,923,947	2,161,045,640	120,878,307
特定資産	6,373,670,253	6,212,437,186	161,233,067
その他の固定資産	5,016,545,362	4,986,094,641	30,450,721
流動資産	3,695,315,988	3,648,526,473	46,789,515
現金預金	3,608,264,119	3,564,679,651	43,584,468
その他の流動資産	87,051,869	83,846,822	3,205,047
資産の部合計	42,515,250,736	43,153,908,024	△ 638,657,288
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,352,093,873	1,494,945,686	△ 142,851,813
退職給与引当金	1,097,670,253	1,178,437,186	△ 80,766,933
長期未払金	254,423,620	316,508,500	△ 62,084,880
流動負債	1,768,627,072	2,268,992,205	△ 500,365,133
前受金	1,021,801,782	974,597,904	47,203,878
その他の流動負債	746,825,290	1,294,394,301	△ 547,569,011
負債の部合計	3,120,720,945	3,763,937,891	△ 643,216,946
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	48,255,446,200	47,264,208,929	991,237,271
第1号基本金	47,876,446,200	46,885,208,929	991,237,271
第4号基本金	379,000,000	379,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,860,916,409	△ 7,874,238,796	△ 986,677,613
翌年度繰越収支差額	△ 8,860,916,409	△ 7,874,238,796	△ 986,677,613
純資産の部合計	39,394,529,791	39,389,970,133	4,559,658
負債及び純資産の部合計	42,515,250,736	43,153,908,024	△ 638,657,288

## (5) 財務比率

主な財務比率は次のとおりです。

分類	比 率	算 式	30年度	元年度	02年度	03年度	04年度
事業 活動 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.1%	59.8%	58.3%	57.7%	59.1%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.9%	33.6%	36.7%	34.9%	33.4%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.8%	6.9%	6.7%	7.5%	7.6%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	158.1%	154.4%	151.5%	154.7%	155.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	63.5%	65.0%	67.2%	64.7%	64.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%	1.6%	1.7%	1.4%	1.2%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	26.2%	23.9%	26.9%	25.0%	25.8%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	21.2%	16.0%	8.4%	28.1%	18.4%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	0.0%	-1.6%	-3.3%	-1.4%	-1.4%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.2%	-0.3%	-1.8%	-0.1%	-0.1%
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-12.1%	-14.0%	-14.7%	-18.2%	-20.8%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	93.3%	92.7%	90.8%	91.3%	92.7%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	99.9%	99.8%	97.7%	98.1%	99.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.1%	97.5%	99.0%	100.3%	98.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	263.9%	223.6%	180.6%	160.8%	208.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	394.1%	396.7%	427.1%	365.8%	353.1%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.7%	7.3%	9.2%	8.7%	7.3%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}}$	4.4%	4.9%	6.9%	6.5%	4.9%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

## (6) 経営状況の分析、経営上の成果、課題と今後の方針、対応方策

### 1 経営状況

#### ①資金収支計算書

学園の諸活動を資金の流れで捉える「資金収支計算書」における「当年度資金収入」は6,280,014,139円、「資金支出」は6,236,429,671円、「資金収支差額」は43,584,468円となった。予算に対する決算の差異から明らかなおり、少子化に伴う生徒学生数の減少を踏まえた堅実な予算を編成するとともに、予算執行時にも改めて合理化、節約に心掛けて支出を抑えるという方針のもと堅実な経営を行っている。

#### ②事業活動収支計算書

学園の諸活動から収支均衡の状況を表す「事業活動収支計算書」における「教育活動収支差額」は74,778,753円の支出超過、「教育活動外収支差額」は67,659,871円の収入超過であり、「経常収支差額」は7,118,882円の支出超過となった。また、「特別収支差額」は11,678,540円の収入超過となった。これにより当年度の「事業活動収入」は5,426,360,434円、「事業活動支出」は5,421,800,776円となり、「基本金組入前当年度収支差額」は4,559,658円の収入超過となった。平成21年度以来、14年連続で収入超過を維持するとともに、借入金は短期、長期ともになく、自立した経営を行っている。

#### ③貸借対照表

年度末における学園の財政状況を表す「貸借対照表」の「資産の部合計」は、42,515,250,736円で前年度から638,657,288円減少したが、これは主に減価償却費によるものである。

「流動資産」の「現金預金」は3,608,264,119円と前年度から43,584,468円増加している。

「負債の部合計」は3,120,720,945円で前年度から643,216,946円減少している。また、企業会計の「資本」にあたる「純資産の部合計」は39,394,529,791円で、前年度末から4,559,658円増加した。これによって学校法人の財務の健全性を示す重要な指標である「純資産構成比率」は92.7%となり、昨年度の91.3%から上昇した。その評価は5段階のうち上から2番目のAランクであり、その健全性は高い。

### 2 成果

令和4年度では、目標であった「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」とともに収入超過を達成するとともに、以下の事業を実施したことが成果である。

#### 【秀明中学・高等学校】

・第2体育館空調機器入替	19,170,000円
・GIGAスクール構想に基づく生徒1台のchromebook支給	6,023,160円
・高校女子寮空調機器入替	5,896,000円
・校舎建て替えに伴う仮設校舎の建設	67,650,000円

#### 【秀明英光高等学校】

・全教室ICT授業を可能とするホワイトボードの設置	22,086,064円
・全教室ICT授業を可能とするビデオプロジェクター設置	32,099,496円
・パソコン教室の改修	13,213,904円

#### 【秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学・高等学校】

・全教室ICT授業を可能とするホワイトボードの設置	21,516,000円
・全教室ICT授業を可能とするビデオプロジェクター設置	30,019,000円
・生徒用机、椅子の入替	35,700,000円

#### 【秀明大学】

・秀明ホール空調機更新	29,150,000円
・看護学部棟ゼミ室増設工事	24,200,000円
・教室AV機器環境整備工事	32,890,000円

### 3 課題と今後の方針、対応方策

第一の課題は、創立45年を迎え老朽化した埼玉県川越市にある秀明中学・高等学校の校舎の新築建て替え事業を令和5年度から令和6年度の2年度にわたり、財政の健全性を保ちながら実施することである。

第二の課題は、財務比率の改善である。日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』令和4年度版に掲載された財務比率の全国平均値との比較により、「事業活動収支計算書」の「人件費比率」が59.1%と全国平均の51.3%よりもやや高めである。また、「教育活動収支差額比率」が全国平均の4.2%に対して-1.4%と低く、「経常収支差額比率」も全国平均の5.9%に対して-0.1%と低くなっており、その改善が課題となっている。

この改善のためには、何よりも学生生徒納付金の増額が必要であり、今後の方針・対応策としては、定員割している秀明中学・高等学校、秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校、秀明大学の定員を確保し、学生生徒納付金の増額をはかり、財政基盤を固めることを目指していく。

## (7) その他

### 計算書類等について

平成27年度から学校法人会計基準が改正され、計算書類の表示方法や名称等を変更しています。「資金収支計算書」は、勘定科目の名称、配列などが一部変更されました。一方、「消費収支計算書」は、「事業活動収支計算書」へと名称が変更され、「教育活動収支」、「教育活動外収支」および「特別収支」に分類されています。「教育活動収支」は学生生徒等納付金や人件費、教育研究経費など、教育研究活動における経常的な収支を示し、「教育活動外収支」は受取利息・配当金などの財務的な活動を示しています。「特別収支」は臨時的な収支で、施設設備に関する補助金・寄付金や資産売却差額、資産処分差額などを示しています。

「貸借対照表」については、「その他の固定資産」に含まれていた各種引当資産を「特定資産」として分離しました。また、従来の「基本金の部」「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」としました。

### 企業会計との違い

企業会計は損益を重視しますが、学校法人会計では安定的かつ永続性保持のため収支均衡を目指しています。企業会計では、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書が作成されますが、学校法人会計では、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の作成が義務付けられています。学校は利益を得ることを目的としていないため、企業会計による損益計算は適用されません。